

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月1日
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 秋本 淳
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 246,846,600円 (注) 募集金額は、発行価額の総額であり、平成27年8月21日 (金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通 株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年8月28日付で提出した有価証券届出書の記載事項の一部に誤りがありましたので、その訂正を行うため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 参照情報

第2 参照書類の補完情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第三部【参照情報】

第2【参照書類の補完情報】

（訂正前）

上記「第1 参照書類」に記載の有価証券報告書（第29期）及び四半期報告書（第30期第1四半期、第2四半期及び第3四半期）（以下、「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成27年8月28日）までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。以下は、参照書類としての有価証券報告書（第29期）「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については、_____ 罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は「第一部 証券情報 第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途（2）手取金の使途」に記載の設備の新設、除却等の計画及び以下「事業等のリスク」に記載されたものを除き、本有価証券届出書提出日（平成27年8月28日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（平成27年8月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

< 後略 >

（訂正後）

上記「第1 参照書類」に記載の有価証券報告書（第29期）及び四半期報告書（第30期第1四半期、第2四半期及び第3四半期）（以下、「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」及び「財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成27年8月28日）までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。以下は、参照書類としての有価証券報告書（第29期）「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を一括して記載したものであります。また、「財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」について、変更箇所を記載しております。当該変更及び追加箇所については、_____ 罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は「第一部 証券情報 第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途（2）手取金の使途」に記載の設備の新設、除却等の計画並びに以下「事業等のリスク」及び「財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されたものを除き、本有価証券届出書提出日（平成27年8月28日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（平成27年8月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

< 中略 >

[財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

当該有価証券報告書等の「財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した中期事業計画に基づく数値目標については、平成27年8月14日付けで新たな中期事業計画を公表したことから、本有価証券届出書提出日（平成27年8月28日）現在における当社グループの判断は、以下ようになっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

目標とする経営指標

平成27年8月14日に公表した、中期事業計画に従い、平成30年6月期を最終年度として、売上高7,920百万円、営業利益910百万円、経常利益895百万円、当期純利益720百万円を達成することを目指します。